

MASAMITSU

5
MAY
2024

来月の日経平均株価予想レンジ

37,500円から39,500円

今月の振り返り

電力・半導体関連株優位

金利上昇により銀行・生保株も上昇

相場見通し

約2年間一貫して維持した
強気のスタンスを微修正へ

ただし、賃金インフレと名目GDP成長継続
の可能性は十分に残されている

1 今月のメッセージ

従来の日本株に対する一貫した強気予想を 2年ぶりに微修正 アクティブ投信台頭へ

上記の通り、私は、2022年中盤から一貫して日本株全体に対して強気見通しを維持してきたものの、その方向性を微修正します。

従来はエヌビディア（米半導体大手）の好調な業績が、半導体株全体にプラスの波及効果を有してきましたが、5月はエヌビディアとの関連が深い銘柄以外の半導体株は低調に推移しております。また、世界的に電力創出に目が向かうことは自然な流れだとは思いますが、だからといって日本の電力株がこれほどに買われる根拠は極めて薄いと思われまます。

この2点を見る限り、世界的に株式市場の投資テーマが枯渇しつつあると思われまます。逆に言えば、通常の市場環境を前提にすれば、多くの投資テーマの併存や、新しい投資テーマへの物色変換があって然るべきです。現在はそれらの動きが確認されず、逆に特定の投資テーマに資金が集中し、しかもそのテーマに無理があり、それ以外のテーマ関連の株が強烈に売られる、という事態は、やや異常と思われまます。通期決算を通じて各社のガイダンスが明確に発信された後に、このような動きになるということも、大変筋が悪い流れと言わざるをえまません。

したがって、今後は、これまでよりも、防御的スタンスを重視した運用スタイルに修正を図って参ります。

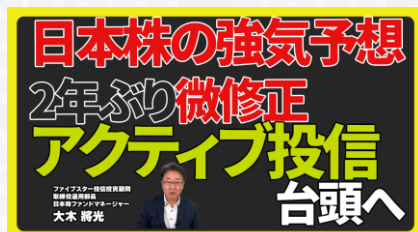
ちなみに、私の悪い予感が当たれば、これまで世界的にパフォーマンスが良かった銘柄が強く売りこまれることになる上に、強烈な円高が進むはずで、その場合には、オルカン（全世界の株式市場の動きに連動する投資成果を目指して運用されるインデックス型の投資信託）を始めとした外国株を多く組み入れる投信は、コロナ経済以降に一度も経験がないくらい的大幅下落に見舞われると予想しまます。そのような場合でも、当ファンドのような日本株アクティブ投信には対処の道が残されています。现阶段では、私は年末にかけて、日経平均株価は4万円前後までしか戻らないと考えていますが、その場合でも、私の運用する投信では指数上昇率を有意に上回るリターンを出せる可能性は十分にあると考えています。

投資家の皆様の、賢明なご判断を期待致します。

大木 将充



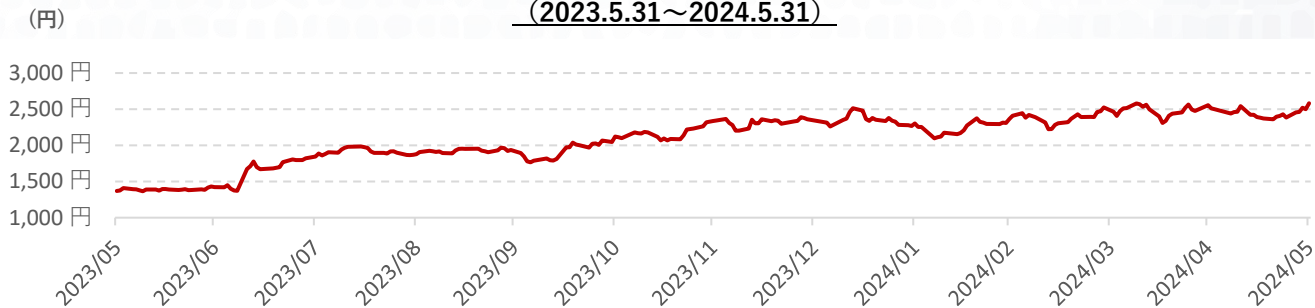
こちらからQRコードを読み取ることで
動画でもご覧いただけます。



<https://youtu.be/H7h6PbRlvng>

MASAMITSUの注目銘柄 良品計画（7453）

株価の推移
(2023.5.31～2024.5.31)



会社の概要

良品計画は、自社ブランド商品の「無印良品」を中心とした専門店事業の運営／商品企画／開発／製造／卸しおよび販売などを行っております。「無印良品」では約7,000品目の商品を展開するブランドへ成長し、現在では国内に597店舗、海外に654店舗と、国内外に1,251店舗を展開しています。

注目点

ファンドマネジャーらしからぬ、定量的判断を全く加えない主観的表現をお許しください。

先日、知人の転居を手伝う機会があり、新居に必要なモノを揃える場面に久しぶりに遭遇しました。大きいもので言えば、例えばベッド、寝具、本棚、机、小さいものなら歯ブラシ、石鹸、ティッシュペーパー、文具、など、新居での生活をスタートするのに必要なモノは、極めて多品目に及びます。そのような場面に遭遇したとすれば、皆さんはどの小売店に足を運びますか？

私は、100円ショップ、スーパーマーケット、家電専門店など、多くの業態に足を運び、各業態で相応の品を買うことができました。しかし、そうした各店舗では、必要なモノの一部しか調達できず、買い回りをする必要に迫られました。そして、買い物最後の無印良品を訪れましたが、結論的には、どの業態よりも多様な品を買うことができました。特に私が思ったのは、寝具を置いていない小売店が多い中、無印良品には多様な寝具が揃っているということです。数十年前に大学生になって上京した時に、まずモノが何もないガランとした部屋で寝泊まりするのに、一番困ったのは寝具がないことであったのを今回思い出しました。

今回も、手ごろな価格の寝具を買う場所を探すのに苦心して、最終的には無印良品で購入しましたが、消費者は、特定の欲しいものを売っている店に限られる場合に、その欲しいものが見つかった店の印象を強く持つものだと思います。私にとって、寝具を探して無印良品に巡り合ったという今回の体験を通じて、何か早急に欲しいものがある場合に、まず無印良品に行く可能性が高まったと考えています。ユニクロでは、豊富な衣服を買えますが、逆に言えば衣服以外は買うのが難しい一方で、無印良品には品揃えが限られているとしても、最低限の衣服も買うことができます。

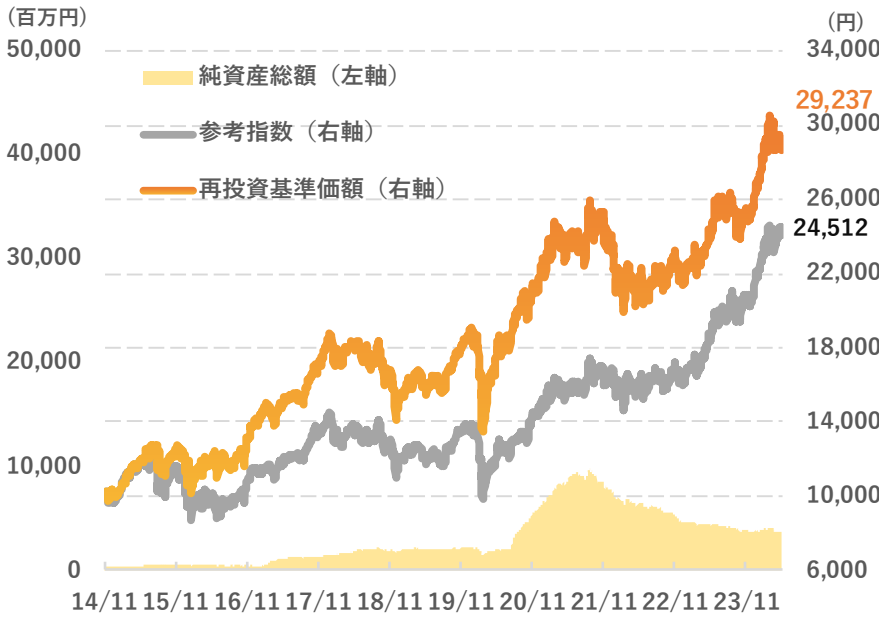
また、最近のニトリは、商品ラインアップの拡大で、色々なものをまとめて買える色彩が強まっていますが、「家具主体」という特性を変えるのは難しい、逆に言えば、ニトリが「家具屋」という色彩を弱めれば、店舗の強みを減殺するリスクもあるように思いました。逆に、無印良品は、商品ラインアップを更に広げても、店舗としての特長を喪失する可能性は限定的だと思われます。

以上、突っ込みどころ満載のストーリーを展開して恐縮ですが、こうしたストーリーを通じた銘柄選択がアクティブ投信の醍醐味です。「個別銘柄投資に至った根幹」というものが、パッシブ投信や、全世界株投信には欠けていると思います。まだまだ、人間がAIや銘柄選択というプロセスを怠っていて、手数料が安いことくらいしか特徴がないパッシブ投信や全世界株投信に負けるのは早いと思います。

上記記載の銘柄紹介は、ファンドの組入銘柄の情報提供のみを目的としており、特定銘柄の売却もしくは購入を勧めるものではありません。また将来の株価の上昇や下落を示唆するものではありません。

基準価額と純資産額の推移※1

作成基準日：2024年5月31日



基準価額
21,180 円

純資産総額
3,740 百万円

資産構成※2

MASAMITSU	98.55%
日本株戦略マザーファンド	
現金など	1.45%
合計	100.0%

分配実績(1万口当たり、税引前)※3

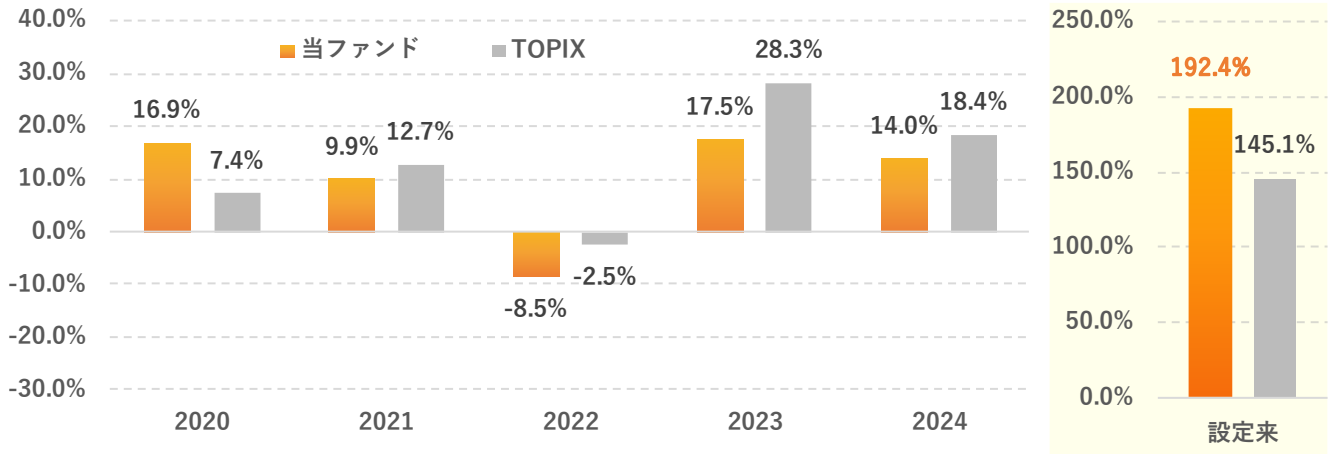
2021/10	2,000円
2022/10	300円
2023/10	300円
設定来合計	5,105円

期間別騰落率※4

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	年初来	設定来
MASAMITSU	-0.24%	+2.14%	+14.86%	+22.57%	+23.75%	+86.60%	+13.97%	+192.37%
TOPIX	+1.16%	+4.68%	+18.15%	+33.13%	+55.21%	+106.95%	+18.42%	+145.12%

過去5年間の年間騰落率推移※5

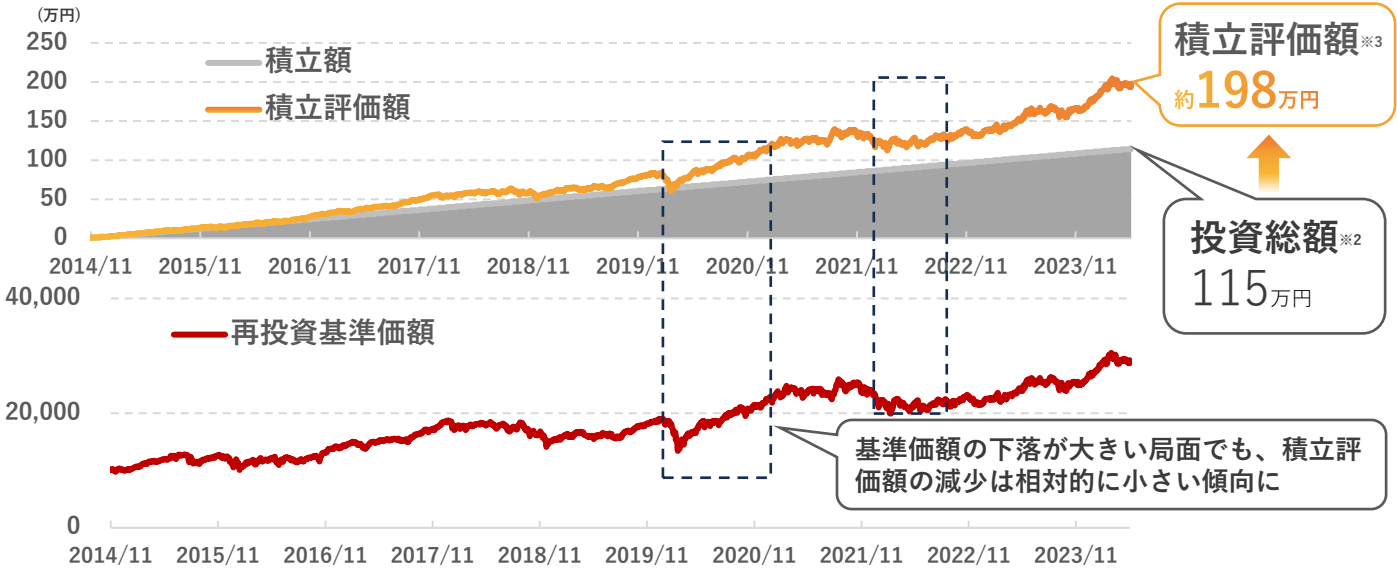
期間：2018年12月末～2024年05月末



(※1) ■ 基準価額および再投資基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。詳細は後記の「ファンドの費用」をご覧ください。■ 再投資基準価額の推移は、税引前分配金を全額再投資したものと算出しているため、実際の受益者利回りとは異なります。■ 参考指数は、ファンド設定日前日のTOPIX（配当込み）を10,000とした指数を使用しています。(※2) ■ マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本としますが、市況動向および資金動向などにより、異なる場合があります。■ 追加設定の計上タイミングと投資対象の購入処理等のタイミングのずれ等により、比率が100%をこえる場合があります。(※3) ■ 分配実績は、直近3期分です。(※4) ■ 税引前分配金を全額再投資したものとみなして算出しています。(※5) ■ 年間騰落率は税引前の分配金を再投資したものとみなして算出している為、実際の基準価額に基づいて算出した年間騰落率とは異なる場合があります。当年は作成基準日を終点日としています。■ TOPIXの記載に係る数値やグラフなどは全てTOPIX（配当込み）を用いています。■ TOPIX（配当込み）は、当ファンドのベンチマークではありませんが、参考として記載しています。■ TOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。昭和43年（1968年）1月4日の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものであり、日本経済の動向を示す代表的な経済指標として用いられるほか、ETFなどの金融商品のベンチマークとして利用されています。TOPIXは、JPX総研又はJPX総研のグループ会社の知的財産であり、TOPIXの算出、数値の公表、利用などTOPIXに関する権利はJPX総研又はJPX総研のグループ会社が所有しています。

当ファンドに毎月1万円ずつ投資した場合※1

つみたて期間	2014/11 ~ 2024/05	投資総額※2	1,150,000円	損益額	+829,876円
投資月数	115ヶ月	評価額※3	1,979,876円	損益率	+72.2%

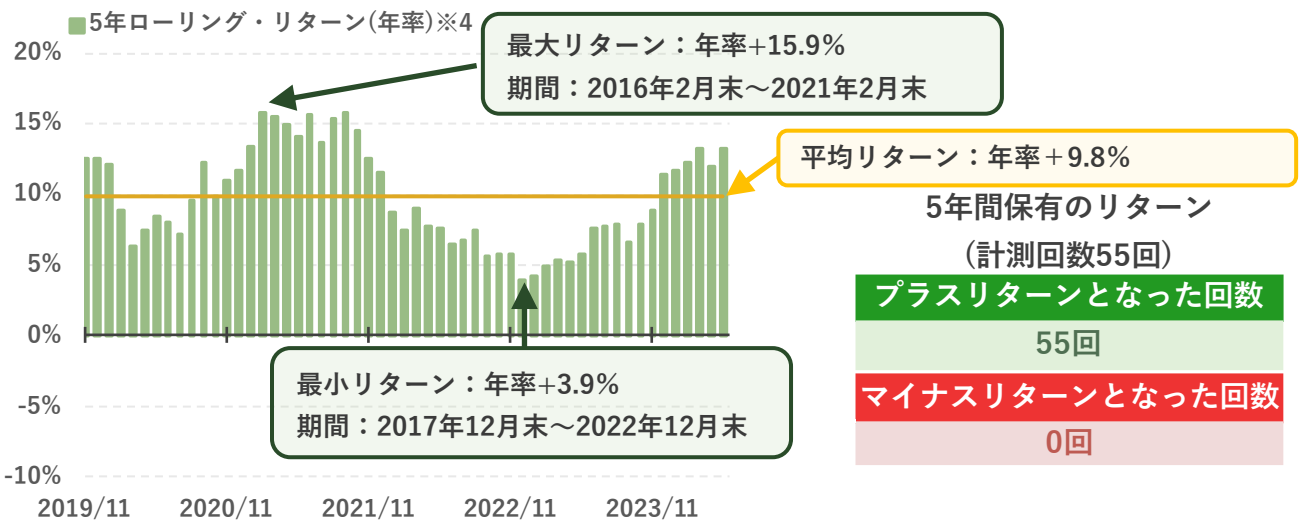


(※1) ■ 2014年11月末から作成基準日まで、毎月最終営業日の基準価額で当ファンドを毎月1万円ずつ買付するものとします。評価時の基準価額は作成基準日の基準価額を使用して算出しています。評価額の計算および損益額の計算では小数点第一位を四捨五入して算出しています。また、計算過程においては税金・手数料・費用等は考慮しておりませんので、実際の運用とは異なります。積立投資は将来における収益の保証や、相場下落時における損失を回避するものではありません。(※2) ■ 作成基準日時点の累計投資総額です。(※3) ■ 作成基準日時点の積立評価額です。

上記は、積立投資の一例であり、当ファンドの運用実績ではありません。将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、一括での投資を上回る成果を保証するものではありません。積立の時期によっては、積立評価額が投資総額を下回る場合があります。

当ファンドのローリング・リターン(保有期間別リターン)

期間：2014年11月末～2024年05月末
(当ファンドの運用期間：約9年7か月)



(※4) ■ ローリング・リターン(保有期間別リターン)のグラフは、2014年11月末から作成基準日までの月間騰落率を基に、各月末時点における、当ファンドを5年間保有していた場合のローリング・リターンを年率換算し、示したものです。ローリング・リターンとは、リターン計測期間の起点と終点をずらしながら、一定の保有期間となるすべてのリターンを算出したものです。月間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しているため、実際の基準価額に基づいて算出した月間騰落率とは異なる場合があります。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオ（マザーファンド）の状況

組入資産	組入比率
株式	96.74%
先物・オプション	0.00%
現金その他	3.26%

上場市場	組入比率
プライム市場	88.84%
スタンダード市場	4.95%
グロース市場	2.06%
その他市場	0.88%
先物・オプション	0.00%
現金その他	3.26%

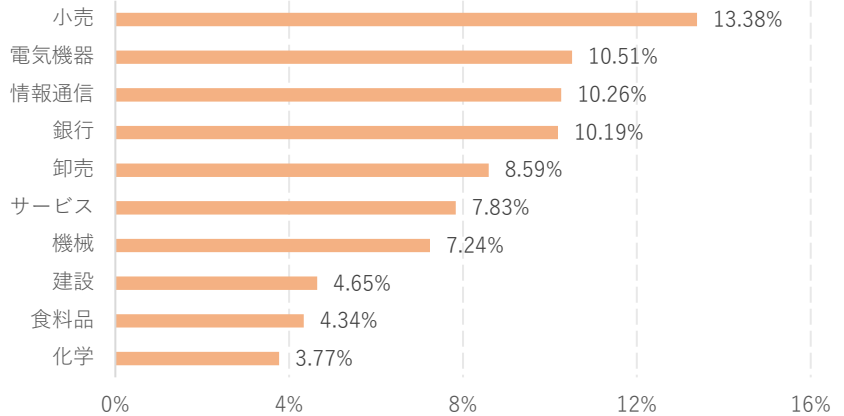
流動性	解消目安
1日	97.28%
3日間	100.00%
5日間	100.00%

流動性は、25日平均出来高の20%を売買することを前提として、保有するポジションを全て解消した場合にかかる目安を表しています。

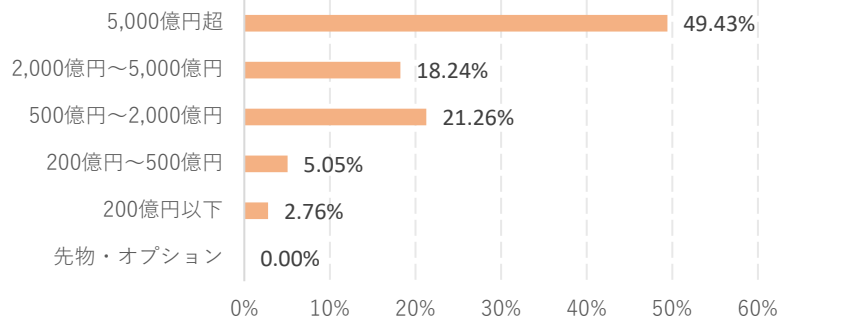
保有銘柄数	アクティブシェア
197	74.6%

アクティブシェアは、基準日時点のTOPIX（配当込み）と比較して算出しています。アクティブシェアは、ポートフォリオがベンチマークとどれだけ異なっているかを示し、0%～100%の間の数値で100%に近いほど、ベンチマークと異なるポートフォリオであることを示します。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマークではございませんが、参考として算出しています。

業種別 組入比率（東証33業種分類に基づいて分類）



時価総額別 組入比率



No.	銘柄コード	銘柄名	業種	上場市場	組入比率
1	2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	食料品	プライム市場	2.17%
2	8136	サンリオ	卸売	プライム市場	1.46%
3	4755	楽天グループ	サービス	プライム市場	1.35%
4	9009	京成電鉄	陸運	プライム市場	1.28%
5	3099	三越伊勢丹ホールディングス	小売	プライム市場	1.23%
6	9984	ソフトバンクグループ	情報通信	プライム市場	1.20%
7	7545	西松屋チェーン	小売	プライム市場	1.17%
8	7453	良品計画	小売	プライム市場	1.17%
9	8031	三井物産	卸売	プライム市場	1.10%
10	4347	ブロードメディア	サービス	スタンダード市場	1.09%

組入れ上位10銘柄の記載内容は、マザーファンドの組入銘柄の紹介を目的として作成しましたが、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、銘柄入替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。

市況概況

日本株については、日経平均株価+0.2%、TOPIX+1.1%、東証グロース市場250指数-4.5%となりました。

指数の結果だけを見ると、中小型株を除いて波乱が小さい展開だったように見えますが、実態は銘柄ごとの跛行性が強い展開となりました。月全体として見ると、前半は通期決算発表などが相場を動かし、後半は円安と日本の長期金利上昇などが日本株全体に影響を及ぼす展開となりました。また、中旬から物色テーマが極端に狭まる形となり、その結果として、月前半は個別株が決算発表の内容に沿った動きとなったものの、中旬から第4週までは、決算発表の良し悪しに関わらず、特定のテーマに合致する銘柄に物色が集中し、機関投資家の投資対象銘柄であり、かつ、当該特定テーマに合致しない銘柄は、執拗に売り込まれるという、大変に難しい投資環境となりました。

内訳を見ると、TOPIX構成銘柄2,140社のうち、上昇966銘柄、下落1,147銘柄と下落銘柄数の方が多くなりました。4月もリターンリバーサル動きにより、TOPIXの4月の下落率0.9%が示すよりもはるかに印象が悪い月でしたが、この5月も物色に広がりがないという意味で、今後不安を抱かせるような相場推移となりました。

運用概況

当月の基準価額は、前月末比-0.24%となりました。

まず、月中の日本株の動きについては、月初では日経平均株価で37,000円から40,000円のレンジでの値幅は出るが堅調な展開を予想していたのに対し、5月実績（小数点切り捨て）は、安値37,617円、高値39,437円、終値38,487円と、予想のレンジ内ではあるものの、全体的な水準としては予想を下回る展開となりました。

当月の日本株のセクター別パフォーマンスは、騰落率上位が、保険業、その他製品、電気・ガス業で、不動産業、海運業、パルプ・紙がワーストパーフォーマーとなりました。ファクター間のパフォーマンスに大きな差はなかったものの、バリュー株がグロース株をわずかに上回り、大型株が中小型株をわずかに上回る展開となりました。

その中で、当ファンドでは、以下のような戦略を実行しました。まず、米国における利下げと日本の金融緩和終焉の可能性を重視して、「米国金利低下+日本金利上昇=グロース株の下げ止まり」と「円高進展」をメインシナリオとしつつも、数か月レンジでの円安継続も念頭に置いて、バリュー株・グロース株の別にかかわらず、株価が割安と目される銘柄の中から主力銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。また、日本での金利上昇の可能性を考慮し、金融株の投資比率を有意に高めました。さらに、中小型株については、選別投資の姿勢は維持しました。

以上の結果としては、まず、金融株の投資比率引き上げの戦略は奏功しました。一方で、月初に為替介入の影響でやや円高に振れたものの、月全般として円安基調が濃くなり、円安がデメリットとなる小売りや中小型株のリターンが悪化しました。加えて、金利上昇により不動産株のパフォーマンスが悪化の一途を辿ったこともリターンに水を差しました。さらに、世界的に投資テーマが「エヌビディア（米半導体大手）関連株」、「電力関連株」に絞られた中、日本株においてもその2つのテーマと、金利上昇による銀行・生保株の浮上というテーマが加わり、3つのテーマに資金が集中した結果、それ以外のテーマに関わる株のリターンが有意に悪化しました。当月にセクター別上昇率上位となった電力株をほとんど保有していなかったことも、リターン積み増しにとってネガティブに働きました。これらの要因により、日経平均株価とTOPIXを下回る残念なリターンに終わりました。ここまで狭い投資テーマに物色が集中することは珍しく、大変厳しい月となりました。



ファンドの運用責任者
大木将充 Ohki Masamitsu
取締役運用部長 兼
チーフ・ポートフォリオ・マネジャー

2022年の6月頃から予想していた通り、日本株は多くの上昇要因を備えていて、実際に株価は今年3月まで勢いよく上昇して参りました。しかし、ここに来て、日本株にとって逆風となりうる以下のような要因が見え隠れするようになりました。

- ① 米国経済弱含みの兆し台頭
- ② 中国経済の底打ちによる中国株再評価の動き
- ③ 企業から示された慎重な業績予想と、主力銘柄に関する業績息切れの兆し
- ④ 5月に見られた特定テーマに物色が絞られる展開
- ⑤ 日本で久しぶりに発生している金利上昇

特に、インフレ退治に躍起になって高金利を続けるFRB（連邦準備制度理事会）が米国の債券市場と不動産市場の変調を招きつつあるリスク、物色対象が限られている現象が相場の短期的ピークを暗示しているリスク、金利上昇が日本株のバリュエーションを引き下げるリスクの3点に注意が必要と思われる。

一方では、これまで日本株を支えてきた継続的賃金上昇と継続的名目GDP成長という前提条件には変わりはないと思われるため、過度の悲観に振れることも禁物だと思います。上記5つの懸念が杞憂に終われば、日本株は上昇基調を保てると思います。

以上を勘案して、6月の日本株については、ドル円150円から160円を前提に、日経平均株価で37,500円から39,500円のレンジでの、様々な材料を通じて今後の相場の方向性を見極める形での、方向感の乏しい動きを予想します。

その中で、当ファンドでは、2022年6月頃から約2年間、一貫して強気のスタンスを維持して参りましたが、その相場観を微修正します。5月に見られた「限られた投資テーマの物色」が、市場全体の息切れ感につながりうる可能性を考慮して、やや防御的なスタンスを強めて参ります。具体的には、ポートフォリオ全体の流動性向上を意識的に進めつつ、ディフェンシブ的な銘柄への投資比率引き上げも検討して参ります。ただし、賃金インフレと名目GDP成長の継続の可能性は十分に残されている上に、5月の物色対象の限定を通じて過度に売られた銘柄が散見されるため、当月はそれら銘柄への積極投資を通じたリターン極大化も意識して参ります。

なお、今は円安傾向が続いているものの、米国の景気減速の兆候や、日本の利上げ継続が明確化すれば、急速に円高が進む可能性は十分にあると従来から想定しています。ただし、現在の相場環境からすると、次に来る円高は、従来想定していた円高よりも質が劣る形で実現するリスクも考慮して、この点においても防御的なスタンスをやや強めて参ります。

いずれにしろ、弊社が考えるような「今後数年にわたって毎年5%程度の賃上げ実現」の可能性が濃厚になり、来年春闘での5%程度の賃上げが見えてくれば、日銀は来年に政策金利を1%程度まで引き上げる可能性が台頭すると考えられ、それを念頭に置いた運用を行っております。そのような「明確な金利のある経済」を前提にした、最適なポートフォリオ構築を目指して参ります。その流れに乗る形で、当ファンドでは、ベータ収益とアルファ収益の双方を同時追求することによって、2024年のリターンの極大化を目指して参ります。

ファンドの特色

☞ ファンドの目的

わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

☞ 主な投資態度

- ① 主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。
- ② 銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定します。

投資リスク等

☞ 基準価額の変動要因

信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。ファンドは、主に国内株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被る場合があります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被る場合があります。

☞ 株価変動リスク

株価の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受けて変動します。従って、株式の予想外の価格変動があった場合には、ファンドに重大な損失が生じる場合があります。ファンドでは、中小型株式や新興企業株式に投資する場合がありますが、中小型株式や新興企業株式の株式は、大型株に比べ株価が大幅に変動することがあります。

☞ 流動性リスク

市場取引量の急激な増大、市場規模の縮小、市場の混乱等の影響により、注文時に想定していた価格と大きく異なる価格で売買が成立する可能性があります。従って、株式の予想外の流動性があった場合には、ファンドに重大な損失が生じる場合があります。一般に中小型株式や新興企業株式の株式は、市場規模や取引量が少ないため、このような状況に陥る可能性が高い場合があります。

☞ 銘柄選定方法に関するリスク

銘柄選定にはボトムアップリサーチに基づいて行います。従って、ファンドの構成銘柄や業種配分は、日本の株式市場やインデックス等とは異なるものになり、ファンドの構成銘柄の株価も大きく変動する場合があります。

☞ 信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、株価が大きく下落（価格がゼロになる場合もあります。）し、ファンドに重大な損失が生じる場合があります。

☞ 為替変動リスク

外貨建資産は、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする可能性があります。

※（ご注意）以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

分配方針

毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、以下の方針に基づいて収益の分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。
- 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、運用を行います。※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

その他のご留意点

- ☞ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ制度）の適用はありません。
- ☞ 当ファンドは、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ☞ 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンド購入価額によっては、分配金の一部または全部が実質的には元本の一部払戻に相当する場合があります。

当資料のご留意点

- ☞ 当資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- ☞ 当資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。
- ☞ 当資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入しているため合計の数値とは必ずしも一致しません。
- ☞ 当資料はファイブスター投信投資顧問株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された市況や見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ☞ 当資料をご覧いただくにあたっては、「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。
- ☞ お申込の際は、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

購入単位	1口または1円単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金（解約）受付日の基準価額
換金代金	原則として換金（解約）受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時*までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、1億口または1億円以上の換金（解約）請求は、正午までにお願います。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金（解約）申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	原則として無期限です。（2014年11月27日設定）
繰上償還	次のいずれかの場合等には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託者と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ● 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ● やむを得ない事情が発生したとき ● 繰上償還することが投資者のために有利であると認めるとき
決算日	毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
信託金の限度額	ファンドの信託金の限度額は5,000億円です。
公告	電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。 ホームページアドレス https://www.fivestar-am.co.jp なお、やむを得ない事由により公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎期決算後および償還後に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度は適用されません。

※なお、2024年11月5日より東京証券取引所の取引時間が午後3時30分までに変更される予定です。これにより、ファンドの申込締切時間が変更される場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、上限を 3.3% (税抜 3.0%) として、販売会社が定める料率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

ファンドの日々の純資産総額に**年1.859% (税抜 年1.69%)**の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンドの運用管理費用 (信託報酬) (年率)		年1.69%	運用管理費用 = 日々の純資産総額 × 信託報酬率
	配分	委託会社	年0.80%	委託した資金の運用の対価
		販売会社	年0.85%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
		受託会社	年0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※表中の率は税抜きです。別途、消費税がかかります。

その他の費用・ 手数料	法定書類の作成・印刷・交付にかかる費用	有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出に係る費用
	監査費用	監査法人等に支払う信託財産の財務諸表の監査に要する費用
	信託財産の計理業務およびこれに付随する業務に係る費用	信託の計理業務（設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳票管理、法定報告等）に係る費用
	信託事務の処理に関する費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、信託財産において資金借入をした際の利息
	組入る有価証券取引に伴う費用	組入る有価証券の売買の際に仲介人に支払う売買委託手数料等
	公告に係る費用	信託の受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
	法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用	法律顧問ならびに税務顧問等に支払う信託財産に関する法律・税務に対する助言等の費用
	※これらの費用等は、運用の状況等により変動するため、料率、上限等を予め表示することはできません。	

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

<p>委託会社：信託財産の運用指図等を行います。</p> <p>ファイブスター投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2266号 一般社団法人投資信託協会会員 一般社団法人日本投資顧問業協会会員</p>	<p>委託会社の照会先</p> <p>ホームページアドレス https://www.fivestar-am.co.jp/</p> <p>お客様デスク 03-3553-8711 (受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)</p>
<p>受託会社：信託財産の保管・管理業務等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）</p>	
<p>販売会社：受益権の募集・販売の取扱い、換金（解約）事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。</p>	

販売会社の名称等

販売会社	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
岡地証券株式会社	金融商品 取引業者 東海財務局長 (金商) 第5号	○	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品 取引業者 東海財務局長 (金商) 第8号	○			
日産証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商) 第131号	○		○	○
アイザワ証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商) 第3283号	○	○		○
スターツ証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商) 第99号	○	○		
ニュース証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商) 第138号	○	○		
リーディング証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商) 第78号	○			
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○		○	○
三田証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商) 第175号	○			
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
大熊本証券株式会社	金融商品 取引業者 九州財務局長 (金商) 第1号	○			
アーク証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商) 第1号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商) 第164号	○		○	

※加入している金融商品取引業協会を○で表示しておりますが、上記の表は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から細心の注意を払い作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。